

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 大成基礎設計㈱)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)、及び21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 5,840,420株 18年9月期 5,092,000株

② 期末自己株式数 19年9月期 231,595株 18年9月期 132,720株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	424	351.1	129	93.1	97	45.9	93	42.3
18年9月期	94	—	67	—	67	—	65	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	17	19	17	11
18年9月期	12	86	12	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期	8,789	4,905	4,905	4,905	55.8	874	55	
18年9月期	5,149	4,481	4,481	4,481	87.0	880	20	

(参考) 自己資本 19年9月期 4,905百万円 18年9月期 4,481百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の弱含みや原油高などの景気への悪影響が懸念されたものの、企業収益、雇用・所得環境の改善、民間設備投資の増加傾向などから景気は回復基調にありました。

当社を取り巻く経営環境においては、国・地方自治体が引き続いて厳しい財政状況にあるなか、公共事業におけるプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、高い技術力を有する企業にとっては市場が急拡大しております。また、民間設備投資の増加傾向を背景に、民間市場への参入、新規分野におけるビジネスチャンスは広がっております。

このような経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を確保し、継続的な成長を目指していくため、経営計画「ACK ONE」の基本戦略「事業拡大」、「機能・能力強化」、「経営基盤強化」に基づき行動してきました。

事業拡大では、民間部門の売上高が70%を占める大成基礎設計㈱、㈱アサノ建工の参加により、民間部門の売上高は大幅に増加したほか、両社の持つ営業チャンネルを相乗的に活用することで、グループ会社の民間部門の事業領域拡大に貢献しました。その結果、公共事業依存型からの脱皮による経営安定性の確保にも寄与しております。また、㈱総合環境テクノロジーの設立により環境、リサイクル、エネルギー分野の強化を図りました。

また、既往分野である公共事業においては、受注シェアの確保と受注額のアップを継続目標に行動してきました。基幹事業会社である㈱オリエンタルコンサルタンツでは、国土交通省を中心として増加しているプロポーザル方式等による技術競争への対応力を強化するため、グループの事業会社が保有する技術の共有、連携によるシナジーの早期発現に取り組みました。その結果、プロポーザル方式による発注において事業会社の連携による技術提案が評価され、橋梁設計の大型案件などの受注に結びつけることができました。また、技術提案力、品質管理能力に優れた中途社員を積極的に採用し、プロポーザル方式の受注拡大、生産効率の向上、利益体質の改善にも寄与しております。これらの成果として、㈱オリエンタルコンサルタンツが、過去最大の受注高を獲得するなど好調でありました。

機能・能力強化では、グローバル力の強化を図るため国際企画室を設置致しました。その結果、海外案件を受注したほか、人材育成を目的とした教育プログラムの策定、海外企業研修などを実施致しました。また、吉井システムリサーチ㈱の子会社化により、システム開発力の向上による知的サービス分野の高度化、当社グループのサービス・商品の販路拡大に大きく寄与しております。

経営基盤の強化では、経営環境の変化に柔軟に対応し、効率的な事業執行、組織運営を行うため、当社グループの子会社である㈱オリエスセンター、㈱オリエス総合研究所、㈱国土情報技術研究所、㈱オリエス交通情報サービスの合併による新たな㈱オリエスセンター誕生へ向けた準備を進めてまいりました。またさらなる事業拡大へ向けた先行投資として、経営基盤となる人材への投資を大幅に増加し、グループの従業員数の1割以上の新卒、中途社員を採用したほか、人材育成を目的としたグループ内の人事交流並びに技術研究発表会の開催等による技術交流を実施致しました。さらには、経営資源となる技術力の強化にも務め、積極的な技術開発を実施してまいりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度における受注高は228億34百万円（前連結会計年度比30.3%増）、売上高は227億63百万円（同32.6%増）となり、前連結会計年度から大きく増加致しました。また、受注残高において130億38百万円（同29.7%増）となり、翌連結会計年度への繰越も増加しております。

利益面につきましては、新規連結子会社の業績が寄与したことや前連結会計年度から継続している内製化、間接業務の集約・効率化の効果が現れ、グループ会社での共同研究開発、シナジープロジェクトなど新技術開発への積極的な投資をも吸収し、営業利益は5億86百万円（同17.0%増）、経常利益は6億53百万円（同26.1%増）と大幅増益となりました。

一方で、平成19年3月29日付で公表された「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正により、過年度から同指針公表日以前において連結会社間で売買した子会社株式売却益の消去に係る繰延税金資産を認識しないこととなったため、当期純利益は36百万円となりました。この変更による影響については、22ページの会計方針の変更に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、建設業を営む子会社株式を取得したことにより、当該事業セグメントの重要性が増加したため、当期より事業の種類別セグメントの業績を記載しております。したがって、前連結会計年度との対比はおこなっておりません。

インフラ・マネジメントサービス事業

㈱オリエンタルコンサルタンツを中心として、拡大するプロポーザル方式の受注が大幅に増加し、売上高は181億76百万円となりました。利益面においても増加する受注高を背景に規模が拡大し、営業利益は6億57百万円となりました。

建設事業

前連結会計年度末に連結子会社となった㈱アサノ建工及び当中間会計期間末に連結子会社となった大成基礎設計㈱が当期の業績に寄与したため、重要性が増し、新たなセグメントとして追加致しました。当連結会計年度においては、6ヶ月分ながら大成基礎設計㈱が大きく寄与し、売上高は41億32百万円、営業利益は1億42百万円となりました。

その他事業

当連結会計年度に連結子会社となった吉井システムリサーチ㈱及び不動産事業から構成されており、売上高は5億27百万円、営業利益は77百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共事業において、技術力の優劣による業界の二極化は引き続き強まることが予想されます。また、民間の設備投資は増加傾向にあり、新たなビジネスチャンスが広がりつつあります。海外では、中東をはじめとする建設ラッシュが今後も継続し、事業機会の拡大が予想されます。

当社グループでは、グループ各社の連携・シナジーにより、技術競争による受注を継続して強化し、売上高の増加を目指してまいります。そのためにも、当社グループの最大の経営資源である技術力の強化に努め、人材育成・技術開発・グローバル化への投資を引続き積極的に行ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対応するため、グループ再編、子会社の組織変更を実施し、品質を重視した顧客サービスの提供、コンプライアンスの強化、効率的な組織運営による利益体質の強化に努めてまいります。

このような中で、翌連結会計年度の業績につきましては、大成基礎設計㈱及び吉井システムリサーチ㈱の業績が同期で寄与致します。また、技術力の強化、人材育成・技術開発・グローバル化への投資を引き続き積極的におこないますので、受注高は245億円（当連結会計年度比7.3%増）、売上高は245億円（同7.6%増）、営業利益は5億90百万円（同0.7%増）、経常利益は6億60百万円（同1.1%増）、当期純利益は2億80百万円（当連結会計年度は3.6百万円）を見込んでいます。なお、個別業績予想につきましては、重要性に乏しいため当連結会計年度より記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱、㈱セブンアローズ、㈱総合環境テクノロジー（4社を合わせて以下、新規連結4社）を新たに連結子会社としたことにより増加した影響及び前連結会計年度末以前からの連結子会社（以下、既存連結子会社）の受注高、受注残高が増加した影響で、業務関連の科目（完成業務未収入金、未成業務支出金、業務未払金、未成業務受入金）が増加しております。

（資産の部）

総資産は前連結会計年度末に比べ30億82百万円増加し、129億67百万円となりました。新規連結4社により36億6百万円増加したためであります。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ26億63百万円増加し、67億59百万円となりました。新規連結4社による影響16億65百万円のほか、規模拡大に伴う運転資金の増大、新規連結会社の借入れを返済したことにより、借入れにより資金調達したため、借入残高が9億60百万円増加致しました。

（純資産の部）

純資産は大成基礎設計㈱との株式交換による資本剰余金の増加により、前連結会計年度末の資本合計に比べ、4億18百万円増加し、62億8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は7億13百万円（前連結会計年度比22百万円の増）となりました。これは主として経常利益6億53百万円、減価償却費4億5百万円及び法人税等の支払額3億28百万円によるものであり、利益増大に伴い増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3億13百万円（同1億6百万円の支出減）となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出2億円、連結子会社株式取得による支出（純額）78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は7億4百万円（同6億22百万円支出増）となりました。これは主として、大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱が連結子会社となる前に借入れていた資金を返済したことによる支出5億91百万円、自己株式の取得による支出55百万円、配当金の支払いによる支出60百万円によるものであります。

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	55.6	45.5
時価ベースの自己資本比率（%）	35.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	149.5	38.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで純損失を計上することから中間配当及び四半期配当は実施しておりません。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7.5円と致します。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり7.5円を維持させて頂く予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 公共事業への依存及び業績の季節的変動

当社グループは、新規分野・市場への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する監査室を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。しかしながら、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

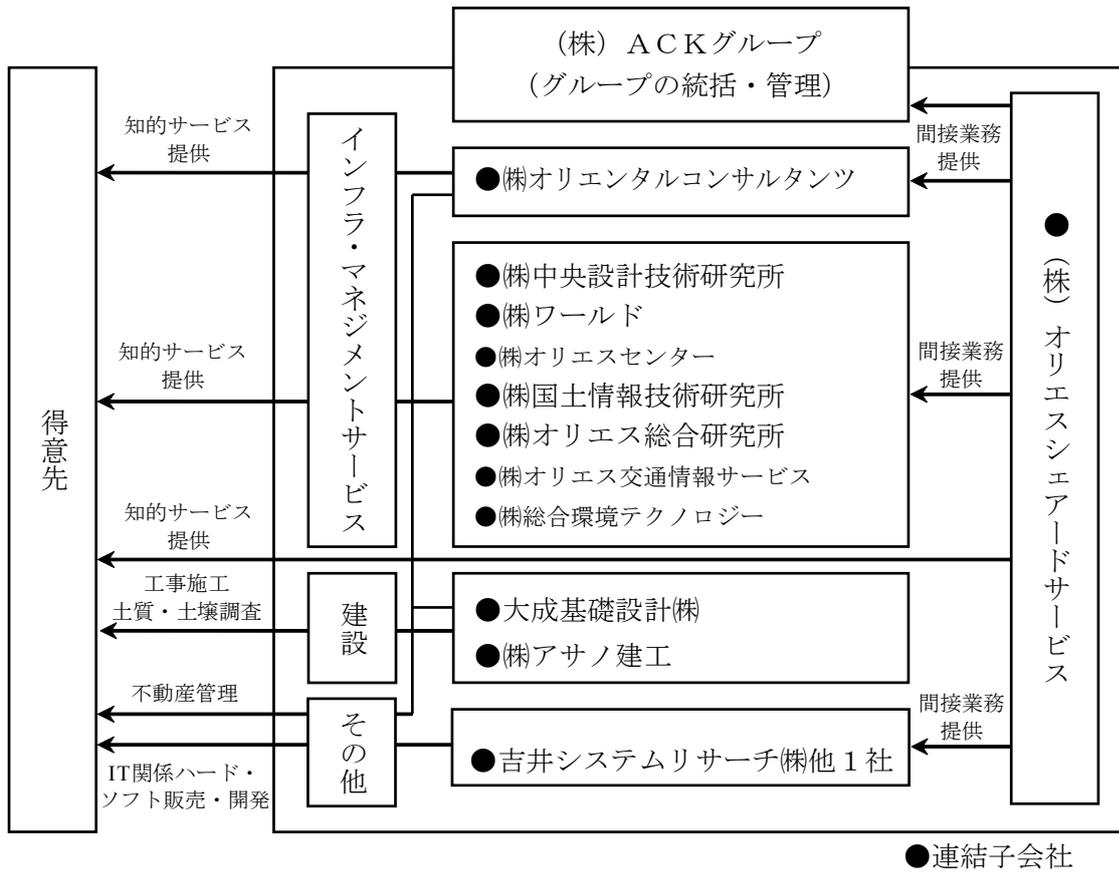
⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

会社名	事業の種類別 セグメント	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
㈱オリエンタルコンサルタンツ	インフラ・マネジメントサービス事業 その他事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
大成基礎設計㈱	建設事業 その他事業	450百万円	100.0%	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等
㈱アサノ建工	建設事業	50百万円	100.0%	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等
㈱中央設計技術研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	30百万円	61.7%	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等
㈱ワールド	インフラ・マネジメントサービス事業	95百万円	100.0%	測量、写真測量、統合型WebGIS等
吉井システムリサーチ㈱	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等
㈱オリエスセンター	インフラ・マネジメントサービス事業	20百万円	100.0%	建設に関する調査、設計、監理、PM/CM、技術教育・指導等
㈱国土情報技術研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	30百万円	100.0%	地球観測データに関する事業、建設分野における先端技術・情報化事業、計測技術をベースにしたSI事業等
㈱オリエス総合研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	10百万円	100.0%	経営マネジメント(財務・品質等)、システム保守管理、ソフトウェアの受託開発等
㈱オリエス交通情報サービス	インフラ・マネジメントサービス事業	10百万円	100.0%	交通データの観測・解析、交通観測機器の販売・レンタル等
㈱総合環境テクノロジー	インフラ・マネジメントサービス事業	10百万円	100.0%	廃棄物処理、リサイクル、エネルギーなどを対象とした環境ソリューションの提供等
㈱オリエスシェアードサービス	インフラ・マネジメントサービス事業	10百万円	100.0%	「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等

- (注) 1. 平成18年10月1日付で、㈱オリエスセンターと㈱オリエス西日本は㈱オリエスセンターを存続会社として合併致しました。
2. 平成18年12月18日付で、㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱水建設コンサルタントは㈱オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併致しました。
3. 平成19年3月1日付で、株式の取得及び株式交換により大成基礎設計㈱が子会社となりました。
4. 平成19年4月3日付で、株式の取得により吉井システムリサーチ㈱他1社が子会社となりました。
5. 平成19年5月7日付で、㈱総合環境テクノロジーを設立致しました。
6. 平成19年10月1日付で、㈱オリエスセンター、㈱国土情報技術研究所、㈱オリエス総合研究所及び㈱オリエス交通情報サービスは㈱オリエスセンターを存続会社として合併致しました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」をミッションとして掲げ、サービス領域の無限大へとチャレンジしてまいります。

我々の技術が人々のくらしを豊かにできる可能性は無限大に広がっております。これらの可能性に対してマネジメント力を駆使し、グループが丸となってチャレンジすることで、世界の人々に豊かな暮らしと夢を提供し、貢献してまいります。そのために、「幅広い高度なマネジメント力」を蓄え、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供致します。

また、経営にあたっては、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるため、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させるとともに、継続的な企業価値の向上と社会の持続的な発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業規模、収益性・投資効率性を向上させるために努力しております。経営指標としては顧客からの信頼度、満足度を反映する指標として受注高、売上高を、投資効率性・株主への貢献度を示す指標として自己資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を重視し、改善・拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは企業集団の拡充、経営の再構築、統括機能の強化等により、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、コスト構造の最適化の実現により企業競争力を強化致します。

また、海外及び民間への市場拡大を図り、売上高に占める官公庁の割合を低下させることで市場リスクを低下させます。また、幅広い事業領域でのワンストップサービスの実現を図り市場のニーズに応じてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるなか、ビジネスモデルの変化やグローバル化に迅速・柔軟に対応できるよう経営の質を高め、民間・海外市場への拡大を軸に、収益力の向上、売上高の拡大を図ります。そのためには、グループ経営の効率化、組織体制の強化、健全性の確保が重要な課題と認識しております。

当社グループでは、グループの経営と行動の規範となる「ACKG ONE」に基づき、次に示す経営戦略を推進してまいります。

① 事業拡大

機能集約による効率化、保有技術による補完・共同開発、営業チャンネルの共有化によって、シナジーをより一層高め、既存事業及び周辺事業の拡大、新規事業の展開を図ります。また、新規事業の拡大に必要な経営資源を強化するため、M&Aを含めた積極的な投資を行ってまいります。

② 機能・能力強化

幅広い事業領域でのワンストップサービス実現に向けて、ビジネスチャンスに対応できる優秀な人材の確保、育成、グループ経営の最適化により、「経営力」、「開発・投資力」、「マーケティング力」、「グローバル力」を高めます。

③ 経営基盤強化

確実な経営基盤を構築するためには、コンプライアンス及び内部統制の強化により、事業リスクの軽減、ガバナンス強化に努めてまいります。また、グループブランドの確立、CSRへの積極的な取り組みにより、「企業価値の持続的向上」を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目の詳細につきましては、平成19年10月2日に開示致しましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,435,817		2,193,920			
2 受取手形及び完成業務 未収入金	※2	2,008,179		2,395,389			
3 有価証券		3,523		3,534			
4 未成業務支出金		2,269,187		3,352,352			
5 繰延税金資産		227,872		258,344			
6 その他		183,816		217,274			
7 貸倒引当金		△1,975		△12,361			
流動資産合計		7,126,420	72.1	8,408,455	64.8	1,282,034	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		898,954		2,014,799			
減価償却累計額		△515,149	383,805	△903,357	1,111,441		
(2) 機械装置及び運搬具		420,325		682,288			
減価償却累計額		△284,663	135,661	△542,154	140,133		
(3) 器具備品		875,580		1,064,664			
減価償却累計額		△578,071	297,508	△779,941	284,722		
(4) 土地			364,821		1,218,471		
有形固定資産合計			1,181,797		2,754,768	21.2	1,572,971
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			480,657		418,437		
(2) のれん			156,679		302,973		
(3) その他			23,763		25,005		
無形固定資産合計			661,101		746,416	5.8	85,315

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※3					
(1) 投資有価証券		134,471		196,927		
(2) 長期貸付金		4,163		3,566		
(3) 差入保証金		491,676		535,432		
(4) 繰延税金資産		211,957		154,522		
(5) 破産債権等		25,949		15,724		
(6) その他		75,960		175,597		
(7) 貸倒引当金		△28,002		△23,489		
投資その他の資産合計		916,176	9.2	1,058,280	8.2	142,103
固定資産合計		2,759,075	27.9	4,559,465	35.2	1,800,390
資産合計		9,885,496	100.0	12,967,920	100.0	3,082,424
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び 業務未払金		925,224		1,131,013		
2 短期借入金		—		960,000		
3 未払法人税等	164,557		402,736			
4 未払金	370,894		245,305			
5 未払費用	363,096		425,532			
6 預り金	98,830		188,409			
7 未成業務受入金	1,573,260		1,764,461			
8 賞与引当金	54,112		146,234			
9 業務損失引当金	46,607		61,896			
10 その他	106,421		139,916			
流動負債合計	3,703,005	37.4	5,465,506	42.1	1,762,501	
II 固定負債						
1 退職給付引当金	134,712		123,731			
2 役員退職慰労引当金	220,590		299,856			
3 負ののれん	15,917		565,771			
4 繰延税金負債	—		267,797			
5 その他	21,744		37,235			
固定負債合計	392,964	4.0	1,294,392	10.0	901,427	
負債合計	4,095,970	41.4	6,759,899	52.1	2,663,928	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		500,950	5.1	503,062	3.9	2,112
2 資本剰余金		261,450	2.6	751,269	5.8	489,819
3 利益剰余金		4,808,653	48.6	4,782,816	36.8	△25,836
4 自己株式		△90,564	△0.9	△145,817	△1.1	△55,252
株主資本合計		5,480,488	55.5	5,891,331	45.4	410,842
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		20,193	0.2	5,153	0.1	△15,040
評価・換算差額等合計		20,193	0.2	5,153	0.1	△15,040
III 少数株主持分		288,842	2.9	311,537	2.4	22,694
純資産合計		5,789,525	58.6	6,208,021	47.9	418,496
負債純資産合計		9,885,496	100.0	12,967,920	100.0	3,082,424

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		17,167,264	100.0		22,763,136	100.0	5,595,872	
II 売上原価			11,959,420	69.7		16,281,497	71.5	4,322,077	
売上総利益			5,207,843	30.3		6,481,638	28.5	1,273,795	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			228,486			335,541			
2 給与手当			1,956,120			2,403,391			
3 賞与			86,686			81,281			
4 賞与引当金繰入額			55,862			146,234			
5 退職給付引当金繰入額			43,882			56,558			
6 役員退職慰労引当金繰入額			47,574			50,786			
7 法定福利費			329,212			435,219			
8 旅費交通費			385,030			474,882			
9 地代家賃			304,949			311,859			
10 電算費			71,847			98,863			
11 租税公課			33,906			40,183			
12 支払手数料			241,351			313,808			
13 のれん償却額			—			45,642			
14 減価償却費			219,906			209,549			
15 その他			701,325	4,706,141	27.4	891,030	5,894,833	25.9	1,188,691
営業利益				501,701	2.9		586,805	2.6	85,103
IV 営業外収益									
1 受取利息		883			3,996				
2 受取配当金		366			1,991				
3 受取保険配当金		19,017			19,003				
4 負ののれん償却額		4,779			41,507				
5 為替差益		4,473			—				
6 その他		21,852	51,371	0.3	41,799	108,299	0.5	56,927	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1 支払利息		4,619			18,562		
2 支払手数料		21,886			8,171		
3 支払保証料		5,466			8,315		
4 その他		3,134	35,106	0.2	6,711	41,760	0.2
経常利益			517,966	3.0		653,344	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	15			55		
2 投資有価証券売却益		1,915			—		
3 貸倒引当金戻入益		174	2,104	0.0	—	55	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	170			282		
2 固定資産除却損	※4	22,494			9,839		
3 ゴルフ会員権評価損		720			—		
4 過年度ソフトウェア 使用料	※5	87,000	110,385	0.6	39,387	49,509	0.2
税金等調整前 当期純利益			409,685	2.4		603,889	2.7
法人税、住民税及び 事業税		255,923			488,192		
法人税等調整額		33,808	289,731	1.7	55,076	543,268	2.4
少数株主利益			12,970	0.1		24,466	0.1
当期純利益			106,983	0.6		36,154	0.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,747,131	△54,964	5,454,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△37,445	—	△37,445
当期純利益	—	—	106,983	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△58,745	△58,745
自己株式の処分	—	—	△8,016	23,146	15,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	61,521	△35,599	25,922
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高（千円）	18,360	18,360	278,406	5,751,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,445
当期純利益	—	—	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△58,745
自己株式の処分	—	—	—	15,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,833	1,833	10,436	12,269
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,833	1,833	10,436	38,192
平成18年9月30日残高（千円）	20,193	20,193	288,842	5,789,525

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,112	2,103	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	△61,991	—	△61,991
当期純利益	—	—	36,154	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287	△55,287
自己株式の処分	—	△5	—	34	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	△29,871	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,112	489,819	△25,836	△55,252	410,842
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	751,269	4,782,816	△145,817	5,891,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	20,193	20,193	288,842	5,789,525
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	—	△61,991
当期純利益	—	—	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287
自己株式の処分	—	—	—	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,040	△15,040	22,694	7,653
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,040	△15,040	22,694	418,496
平成19年9月30日残高（千円）	5,153	5,153	311,537	6,208,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		409,685	603,889	
減価償却費		394,848	405,116	
のれん償却額		—	45,642	
負ののれん償却額		△4,779	△41,507	
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△122,410	10,502	
退職給付引当金の増減(△)額		△13,698	△85,575	
業務損失引当金の増減(△)額		25,203	15,289	
賞与引当金の増減(△)額		△1,780	4,828	
受取利息及び受取配当金		△1,249	△5,987	
支払利息		4,619	18,562	
投資有価証券売却益		△1,915	—	
有形固定資産除却損		22,494	9,839	
売上債権の増(△)減額		△76,123	499,282	
未成業務支出金(たな卸資産)の 増(△)減額		△41,136	△55,722	
仕入債務の増減(△)額		107,859	△268,444	
未成業務受入金(前受金)の増減 (△)額		△16,837	△315,684	
その他		182,732	174,476	
小計		867,512	1,014,508	146,996
利息及び配当金の受取額		1,249	5,987	
その他営業外収入		39,975	60,803	
利息の支払額		△4,619	△18,562	
その他営業外支出		△8,600	△20,212	
法人税等の支払額		△204,659	△328,830	
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,857	713,694	22,837

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		—	△62,000	
定期預金払戻による収入		—	30,000	
投資有価証券の取得による支出		△43,141	△16,010	
投資有価証券の売却による収入		1,749	—	
有形固定資産の取得による支出		△164,785	△84,986	
有形固定資産の売却による収入		1,807	12,748	
無形固定資産の取得による支出		△185,165	△115,704	
無形固定資産の売却による収入		144	289	
子会社株式取得による支出	※2	—	△126,124	
子会社株式取得による収入	※2	148,858	47,822	
貸付けによる支出	※3	△180,800	△1,638	
貸付金の回収による収入		1,808	2,236	
その他		—	4	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,525	△313,363	106,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		—	△473,334	
長期借入金返済による支出		—	△117,726	
新株発行による収入		—	4,215	
自己株式の取得による支出		△58,745	△55,287	
自己株式の売却による収入		15,130	28	
配当金の支払額		△37,445	△60,970	
少数株主への配当金の支払額		△1,725	△1,725	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,786	△704,798	△622,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,525	583	3,108
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		186,020	△303,884	△489,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,251,319	2,437,340	186,020
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,437,340	2,133,455	△303,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社オリエスシェアードサービス、株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工の11社であります。</p> <p>株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社水建設コンサルタント、株式会社アサノ建工については、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの13社であります。</p> <p>大成基礎設計株式会社、吉井システムリサーチ株式会社及び株式会社セブンアローズは、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社総合環境テクノロジーを当連結会計年度に設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社水建設コンサルタントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
	<p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	器具備品	3～15年	<p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 業務損失引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	5～15年													
器具備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は280,194千円であり売上原価は210,617千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は266,715千円であり売上原価は205,764千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間(5年から8年)にわたって均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)を適用しております。これにより従来に比べ、当期純利益が239,305千円減少しております。</p> <p>なお、上記の会計制度委員会報告第6号が平成19年3月29日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の中間純利益は269,177千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」は8,724千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
<p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 16,595千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 52,678千円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保債務 定期預金 60,000千円 上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,745千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 53,916千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 19千円 無形固定資産その他 151千円 計 170千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,166千円 機械装置及び運搬具 404千円 器具備品 6,375千円 ソフトウェア 493千円 原状回復費用 11,055千円 計 22,494千円</p> <p>※5 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 62,901千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 55千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 282千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 929千円 機械装置及び運搬具 1,698千円 器具備品 4,347千円 ソフトウェア 875千円 無形固定資産その他 289千円 原状回復費用 1,700千円 計 9,839千円</p> <p>※5 過年度のソフトウェア利用に係る支払額から前連結会計年度に計上した見込額を控除した金額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,092,000株	—	—	5,092,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	99,300株	67,420株	34,000株	132,720株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 67,400株

単元未満株の買取りによる増加 20株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 34,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,445	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 上記配当金は㈱オリエンタルコンサルタンツが支払ったものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,092,000株	748,420株	—	5,840,420株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	9,000株
新株の発行による増加	739,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	132,720株	98,930株	55株	231,595株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加	98,500株
単元未満株の買取りによる増加	430株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買増しによる減少	55株
----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,066	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,435,817千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437,340千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">513,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,644千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">156,679千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">594,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,520千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△162,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△148,858千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末をみなし取得日とした新規連結子会社2社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出180,000千円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	2,435,817千円	有価証券勘定	3,523千円	計	2,439,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	2,437,340千円	流動資産	513,622千円	固定資産	68,644千円	のれん	156,679千円	流動負債	594,811千円	固定負債	30,615千円	子会社の取得価額	113,520千円	上記のうち未払金	△100,000千円	子会社の現金及び現金同等物	△162,378千円	差引：子会社株式取得による収入	△148,858千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,193,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△64,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,455千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>大成基礎設計株式会社及び吉井システムリサーチ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">吉井システムリサーチ株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,251千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,117千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">187,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△442,878千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△177,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,686千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△110,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,484千円</td> </tr> </table> <p>子会社株式取得による支出には、上記の他に㈱水建設コンサルタント株式追加取得及び、前期に取得した㈱アサノ建工株式代金の支払い104,640千円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">大成基礎設計株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,578,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,906,597千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,232,075千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△402,397千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△591,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">△517,594千円</td> </tr> <tr> <td>前期支払額</td> <td style="text-align: right;">△35,292千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△753,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47,822千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">517,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,193,920千円	有価証券勘定	3,534千円	計	2,197,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円	現金及び現金同等物	2,133,455千円	吉井システムリサーチ株式会社		流動資産	360,251千円	固定資産	204,117千円	のれん	187,296千円	流動負債	△442,878千円	固定負債	△177,100千円	子会社の取得価額	131,686千円	子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円	差引：子会社株式取得による支出	21,484千円	大成基礎設計株式会社		流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円
現金及び預金勘定	2,435,817千円																																																																																
有価証券勘定	3,523千円																																																																																
計	2,439,340千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円																																																																																
現金及び現金同等物	2,437,340千円																																																																																
流動資産	513,622千円																																																																																
固定資産	68,644千円																																																																																
のれん	156,679千円																																																																																
流動負債	594,811千円																																																																																
固定負債	30,615千円																																																																																
子会社の取得価額	113,520千円																																																																																
上記のうち未払金	△100,000千円																																																																																
子会社の現金及び現金同等物	△162,378千円																																																																																
差引：子会社株式取得による収入	△148,858千円																																																																																
現金及び預金勘定	2,193,920千円																																																																																
有価証券勘定	3,534千円																																																																																
計	2,197,455千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円																																																																																
現金及び現金同等物	2,133,455千円																																																																																
吉井システムリサーチ株式会社																																																																																	
流動資産	360,251千円																																																																																
固定資産	204,117千円																																																																																
のれん	187,296千円																																																																																
流動負債	△442,878千円																																																																																
固定負債	△177,100千円																																																																																
子会社の取得価額	131,686千円																																																																																
子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円																																																																																
差引：子会社株式取得による支出	21,484千円																																																																																
大成基礎設計株式会社																																																																																	
流動資産	2,578,300千円																																																																																
固定資産	1,906,597千円																																																																																
流動負債	△2,232,075千円																																																																																
固定負債	△402,397千円																																																																																
負ののれん	△591,362千円																																																																																
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																																
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																																																
前期支払額	△35,292千円																																																																																
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																																																
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																																																
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																																																

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,497	47,776	21,279
	(2) その他	8,640	23,927	15,287
	小計	35,137	71,703	36,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,950	48,817	△2,132
	(2) その他	—	—	—
	小計	50,950	48,817	△2,132
合計		86,088	120,521	34,433

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,915	1,915	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,523

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年9月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	—	12,990	—	—
合計	—	12,990	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,506	46,399	14,892
	(2) その他	8,640	24,893	16,252
	小計	40,146	71,292	31,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,407	110,684	△21,722
	(2) その他	—	—	—
	小計	132,407	110,684	△21,722
合計		172,554	181,977	9,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,534

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	—	13,936	—	—
合計	—	13,936	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（厚生年金基金の代行部分を含む）を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は4,949,568千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,868,380千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,094,073千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">225,693千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△356,950千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ)</td> <td style="text-align: right;">△131,256千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,455千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金（ホ－ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△134,712千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">155,863千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,023千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△127,566千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,798千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">78,523千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）</td> <td style="text-align: right;">216,227千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用（ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">294,750千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,868,380千円	ロ	年金資産	3,094,073千円	ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	225,693千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△356,950千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ)	△131,256千円	ヘ	前払年金費用	3,455千円	ト	退職給付引当金（ホ－ヘ）	△134,712千円	イ	勤務費用	155,863千円	ロ	利息費用	54,023千円	ハ	期待運用収益	△127,566千円	ニ	数理計算上の差異の処理額	△3,798千円	ホ	小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	78,523千円	ヘ	厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	216,227千円	ト	退職給付費用（ホ＋ヘ）	294,750千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社が、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行致しました。そのため、当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（厚生年金基金の代行部分を含む）を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,040,805千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特別退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,954,690千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,496,303千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">541,612千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△261,423千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△378,780千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">△98,590千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,140千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ－ト）</td> <td style="text-align: right;">△123,731千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">153,400千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,226千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△137,318千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">△26,327千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,331千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">24,649千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）</td> <td style="text-align: right;">352,762千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用（ヘ＋ト）</td> <td style="text-align: right;">377,412千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△2,954,690千円	ロ	年金資産	3,496,303千円	ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	541,612千円	ニ	未認識過去勤務債務	△261,423千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△378,780千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ)	△98,590千円	ト	前払年金費用	25,140千円	チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	△123,731千円	イ	勤務費用	153,400千円	ロ	利息費用	50,226千円	ハ	期待運用収益	△137,318千円	ニ	過去勤務債務の費用の処理額	△26,327千円	ホ	数理計算上の差異の処理額	△15,331千円	ヘ	小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	24,649千円	ト	厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	352,762千円	チ	退職給付費用（ヘ＋ト）	377,412千円
イ	退職給付債務	△2,868,380千円																																																																																									
ロ	年金資産	3,094,073千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	225,693千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	△356,950千円																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ)	△131,256千円																																																																																									
ヘ	前払年金費用	3,455千円																																																																																									
ト	退職給付引当金（ホ－ヘ）	△134,712千円																																																																																									
イ	勤務費用	155,863千円																																																																																									
ロ	利息費用	54,023千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	△127,566千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理額	△3,798千円																																																																																									
ホ	小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	78,523千円																																																																																									
ヘ	厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	216,227千円																																																																																									
ト	退職給付費用（ホ＋ヘ）	294,750千円																																																																																									
イ	退職給付債務	△2,954,690千円																																																																																									
ロ	年金資産	3,496,303千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	541,612千円																																																																																									
ニ	未認識過去勤務債務	△261,423千円																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	△378,780千円																																																																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ)	△98,590千円																																																																																									
ト	前払年金費用	25,140千円																																																																																									
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	△123,731千円																																																																																									
イ	勤務費用	153,400千円																																																																																									
ロ	利息費用	50,226千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	△137,318千円																																																																																									
ニ	過去勤務債務の費用の処理額	△26,327千円																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理額	△15,331千円																																																																																									
ヘ	小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	24,649千円																																																																																									
ト	厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	352,762千円																																																																																									
チ	退職給付費用（ヘ＋ト）	377,412千円																																																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">125,106千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">47,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">22,248千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,433千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">246,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,966千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">229,239千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">143,190千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">89,932千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">66,264千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,776千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,111千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">435,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△217,628千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">217,620千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,366千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△1,366千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,548千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…④</td><td style="text-align: right;">△14,387千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額(①-③) 227,872千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額…⑤ 5,663千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額(②-⑤) 211,957千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額(④-⑤) 8,724千円</p>	未払費用否認額	125,106千円	未払金否認額	47,712千円	未払事業税否認額	17,031千円	賞与引当金否認額	22,248千円	業務損失引当金否認額	19,673千円	その他	14,433千円	<hr/>		小計	246,205千円	評価性引当額	△16,966千円	<hr/>		合計…①	229,239千円	減損損失否認額	143,190千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,022千円	役員退職慰労引当金否認額	89,932千円	退職給付引当金否認額	66,264千円	未実現利益	36,776千円	繰越欠損金	78,951千円	その他	7,111千円	<hr/>		小計	435,249千円	評価性引当額	△217,628千円	<hr/>		合計…②	217,620千円	連結手続上減額修正された貸倒引当金	△1,366千円	<hr/>		合計…③	△1,366千円	有価証券評価差額金	△10,838千円	その他	△3,548千円	<hr/>		合計…④	△14,387千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">133,984千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">30,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41,426千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,589千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,380千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">259,874千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△579千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">259,294千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">150,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,268千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">119,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50,358千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">395,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△180,379千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">215,611千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△950千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△950千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△146,644千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">△171,178千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,325千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…④</td><td style="text-align: right;">△328,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額(①-③) 258,344千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額…⑤ 61,089千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額(②-⑤) 154,522千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額(④-⑤) 267,797千円</p>	未払費用否認額	133,984千円	未払金否認額	3,142千円	未払事業税否認額	30,543千円	賞与引当金否認額	41,426千円	業務損失引当金否認額	24,589千円	繰越欠損金	4,808千円	その他	21,380千円	<hr/>		小計	259,874千円	評価性引当額	△579千円	<hr/>		合計…①	259,294千円	減損損失否認額	150,939千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,268千円	役員退職慰労引当金否認額	119,312千円	退職給付引当金否認額	50,358千円	未実現利益	7,676千円	繰越欠損金	38,412千円	その他	16,024千円	<hr/>		小計	395,991千円	評価性引当額	△180,379千円	<hr/>		合計…②	215,611千円	連結手続上減額修正された貸倒引当金	△950千円	<hr/>		合計…③	△950千円	固定資産圧縮積立金	△146,644千円	資本連結に伴う資産の評価差額	△171,178千円	有価証券評価差額金	△5,738千円	その他	△5,325千円	<hr/>		合計…④	△328,887千円
未払費用否認額	125,106千円																																																																																																																														
未払金否認額	47,712千円																																																																																																																														
未払事業税否認額	17,031千円																																																																																																																														
賞与引当金否認額	22,248千円																																																																																																																														
業務損失引当金否認額	19,673千円																																																																																																																														
その他	14,433千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	246,205千円																																																																																																																														
評価性引当額	△16,966千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…①	229,239千円																																																																																																																														
減損損失否認額	143,190千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	13,022千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	89,932千円																																																																																																																														
退職給付引当金否認額	66,264千円																																																																																																																														
未実現利益	36,776千円																																																																																																																														
繰越欠損金	78,951千円																																																																																																																														
その他	7,111千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	435,249千円																																																																																																																														
評価性引当額	△217,628千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…②	217,620千円																																																																																																																														
連結手続上減額修正された貸倒引当金	△1,366千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…③	△1,366千円																																																																																																																														
有価証券評価差額金	△10,838千円																																																																																																																														
その他	△3,548千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…④	△14,387千円																																																																																																																														
未払費用否認額	133,984千円																																																																																																																														
未払金否認額	3,142千円																																																																																																																														
未払事業税否認額	30,543千円																																																																																																																														
賞与引当金否認額	41,426千円																																																																																																																														
業務損失引当金否認額	24,589千円																																																																																																																														
繰越欠損金	4,808千円																																																																																																																														
その他	21,380千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	259,874千円																																																																																																																														
評価性引当額	△579千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…①	259,294千円																																																																																																																														
減損損失否認額	150,939千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	13,268千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	119,312千円																																																																																																																														
退職給付引当金否認額	50,358千円																																																																																																																														
未実現利益	7,676千円																																																																																																																														
繰越欠損金	38,412千円																																																																																																																														
その他	16,024千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	395,991千円																																																																																																																														
評価性引当額	△180,379千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…②	215,611千円																																																																																																																														
連結手続上減額修正された貸倒引当金	△950千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…③	△950千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△146,644千円																																																																																																																														
資本連結に伴う資産の評価差額	△171,178千円																																																																																																																														
有価証券評価差額金	△5,738千円																																																																																																																														
その他	△5,325千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
合計…④	△328,887千円																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整項目)	(調整項目)
交際費等永久に損金と認められないもの 5.4%	交際費等永久に損金と認められないもの 4.4%
住民税均等割額 5.6%	住民税均等割額 5.5%
評価性引当金増加額 23.1%	評価性引当金増加額 Δ 5.5%
IT投資促進税制 Δ 2.2%	子会社の株式売却益にかかる未実現利益の消去 44.6%
のれん償却 Δ 0.5%	その他 0.3%
その他 Δ 1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

		平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前				
期首	(株)	—	100,000	100,000
付与	(株)	—	—	—
失効	(株)	—	—	—
権利確定	(株)	—	100,000	—
未確定残	(株)	—	—	100,000
権利確定後				
期首	(株)	53,000	—	—
権利確定	(株)	—	100,000	—
権利行使	(株)	16,000	18,000	—
失効	(株)	2,000	—	—
未行使残	(株)	35,000	82,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	355	525	970
行使時平均株価 (円)	1,121	904	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
期首 (株)	—	—	100,000
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	100,000
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	35,000	82,000	—
権利確定 (株)	—	—	100,000
権利行使 (株)	3,000	6,000	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	32,000	76,000	100,000

② 単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	355	525	970
行使時平均株価 (円)	606	699	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	インフラ・マネジメントサービス (千円)	建設 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,163,061	4,101,911	498,163	22,763,136	—	22,763,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,055	30,358	29,722	73,135	△73,135	—
計	18,176,116	4,132,269	527,886	22,836,272	△73,135	22,763,136
営業費用	17,518,642	3,989,550	450,424	21,958,616	217,714	22,176,331
営業利益	657,474	142,718	77,462	877,655	△290,850	586,805
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,668,251	2,411,169	1,420,877	14,500,297	△1,532,377	12,967,920
減価償却費	351,819	27,834	25,935	405,588	△472	405,116
資本的支出	164,752	30,223	2,971	197,948	7,663	205,612

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「建設事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当連結会計年度において、建設事業を営む子会社株式を取得したことにより当該事業セグメントの重要性が増加したため、「建設事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,459千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (付与株数)	科目	期末残高 (千円) (株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廣谷彰彦	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接1.51	—	—	—	—株	—	1,575
											3,000株
	長尾千歳	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.53	—	—	—	—株	—	1,940
											2,000株
	千葉俊彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.11	—	—	—	—株	—	—
											2,910
										3,000株	
										3,000株	

（注） 上記は子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄の上段は平成15年12月18日開催、下段は平成16年12月21日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会決議により発行した新株予約権に代わるものであります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (付与株数)	科目	期末残高 (千円) (株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廣谷彰彦	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接1.46	—	—	—	—株	—	1,940
	長尾千歳	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.49	—	—	—	—株	—	2,910
	千葉俊彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.10	—	—	—	—株	—	2,910
											3,000株

（注1） 上記は子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄は平成16年12月21日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会決議により発行した新株予約権に代わるものであります。

なお、廣谷彰彦は当連結会計年度において平成14年12月19日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権（3,000株）を行使しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,109円17銭	1株当たり純資産額	1,051円29銭
1株当たり当期純利益	21円60銭	1株当たり当期純利益	6円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,789,525	6,208,021
普通株式に係る純資産額(千円)	5,500,682	5,896,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	288,842	311,537
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000	5,840,420
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む) (株)	132,720	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	4,959,280	5,608,825

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	106,983	36,154
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,983	36,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,775	5,330,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	62,258	25,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（共通支配下の取引等関係）

1 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、㈱オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、すべて内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

（パーチェス法適用）

大成基礎設計㈱の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

③ 企業結合日

平成19年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

⑤ 結合後企業（取得企業）の名称

株式会社ACKグループ

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受	現金	674,830千円
------	----	-----------

株式交換	当社の普通株式	517,594千円
------	---------	-----------

取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	66,637千円
------------	--------------	----------

取得原価	1,259,061千円
------	-------------

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ACKグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

② 交換比率の算定方法

第三者機関（株式会社三井住友銀行）が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

- ③ 交換株式数及びその評価額
739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① 負ののれん金額 591百万円
② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

- ③ 償却の方法及び償却期間
8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	24,279百万円
営業利益	522百万円
経常利益	620百万円
税金等調整前当期純利益	555百万円
当期純利益	0百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
② 負ののれん金額、償却期間及び償却方法は、（企業結合等関係）(5)「発生した負ののれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 ㈱オリエスセンター及び㈱オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

2 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び㈱水建設コンサルタントの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
<p>1 株式交換契約の締結について</p> <p>当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日（予定）を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>大成基礎設計㈱の株主（当社を除く）は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 大成基礎設計株式会社</p> <p>② 住所 東京都文京区千駄木三丁目43番3号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 光信</p> <p>④ 資本金 513百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等</p> <p>⑥ 売上高 4,306百万円（平成18年8月期）</p> <p>2 退職給付制度の変更</p> <p>連結子会社6社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度、退職一時金制度に移行致しました。このため、当社グループの退職給付制度は確定給付企業年金制度、退職一時金及び厚生年金基金となります。この制度移行に伴い退職給付債務が287,751千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生した連結会計年度から処理致します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第1期 (平成18年9月30日現在)		第2期 (平成19年9月30日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	92,785		9,047		
2		関係会社短期貸付金	540,000		1,160,000		
3		繰延税金資産	174		571		
4		その他	191		32,915		
		流動資産合計	633,151	12.3	1,202,534	13.7	569,382
II 固定資産							
1 有形固定資産							
		器具備品	—		2,024		
		減価償却累計額	—	—	△137	1,886	
		有形固定資産合計	—	—	1,886	0.0	1,886
2 無形固定資産							
		ソフトウェア	—		7,466		
		無形固定資産合計	—	—	7,466	0.1	7,466
3 投資その他の資産							
		(1) 関係会社株式	4,516,519		7,561,881		
		(2) その他	—		16,030		
		投資その他の資産	4,516,519	87.7	7,577,911	86.2	3,061,391
		固定資産合計	4,516,519	87.7	7,587,264	86.3	3,070,745
		資産合計	5,149,670	100.0	8,789,798	100.0	3,640,127
(負債の部)							
I 流動負債							
1		関係会社短期借入金	540,000		1,180,000		
2		短期借入金	—		960,000		
3	※1	未払金	122,965		161,571		
4		未払法人税等	1,973		—		
5		その他	2,777		32,446		
		流動負債合計	667,716	13.0	2,334,018	26.6	1,666,302
II 固定負債							
1	※1	長期未払金	—		1,550,000		
2		役員退職慰労引当金	—		275		
3		繰延税金負債	—		319		
		固定負債合計	—	—	1,550,594	17.6	1,550,594
		負債合計	667,716	13.0	3,884,613	44.2	3,216,897

区分	注記 番号	第1期 (平成18年9月30日現在)		第2期 (平成19年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			500,950	9.7	503,062	5.7	2,112
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,915,569			3,435,266		△480,303
(2) その他資本剰余金		—			999,998		999,998
資本剰余金合計		3,915,569	76.0		4,435,264	50.5	519,695
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		65,435			94,880		
利益剰余金合計		65,435	1.3		94,880	1.1	29,444
4 自己株式			—	—	△128,650	△1.5	△128,650
株主資本合計		4,481,954	87.0		4,904,556	55.8	422,601
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	—	629	0.0	629
評価・換算差額等合計			—	—	629	0.0	629
純資産合計		4,481,954	87.0		4,905,185	55.8	423,230
負債純資産合計		5,149,670	100.0		8,789,798	100.0	3,640,127

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)		第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 関係会社受取配当金		63,650		148,168		
2 関係会社経営管理料		30,450	94,100	276,300	424,468	100.0
II 営業費用						
販売費及び一般管理費	※2		27,040		294,947	69.5
営業利益			67,059		129,520	30.5
III 営業外収益						
1 受取利息	※1	57		28,876		
2 有価証券利息		—		267		
3 その他		0	57	67	29,211	6.9
IV 営業外費用						
1 支払利息	※1	28		52,179		
2 その他		—	28	8,669	60,849	14.3
経常利益			67,088		97,883	23.1
税引前当期純利益			67,088		97,883	23.1
法人税、住民税及び事業税		1,827		5,296		
法人税等調整額		△174	1,653	△508	4,788	1.2
当期純利益			65,435		93,094	21.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年8月28日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	—	—	4,416,519	4,416,519
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	65,435	65,435	4,481,954	4,481,954

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	—	3,915,569	65,435	65,435
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,112	2,103	—	2,103	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△63,650	△63,650
当期純利益	—	—	—	—	93,094	93,094
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△1	△1	—	—
資本準備金の取崩	—	△1,000,000	1,000,000	—	—	—
株式交換	—	517,594	—	517,594	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,112	△480,303	999,998	519,695	29,444	29,444
平成19年9月30日残高(千円)	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	4,481,954	—	—	4,481,954
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	4,215	—	—	4,215
剰余金の配当	—	△63,650	—	—	△63,650
当期純利益	—	93,094	—	—	93,094
自己株式の取得	△128,681	△128,681	—	—	△128,681
自己株式の処分	30	28	—	—	28
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
株式交換	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	629	629	629
事業年度中の変動額合計(千円)	△128,650	422,601	629	629	423,230
平成19年9月30日残高(千円)	△128,650	4,904,556	629	629	4,905,185

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2 固定資産の減価償却の方法	—————	(1)有形固定資産 定率法 器具備品 3年～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	創立費及び新株発行費については発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	—————	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第1期 (平成18年9月30日現在)	第2期 (平成19年9月30日現在)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 19,064千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 148,366千円 長期未払金 1,550,000千円</p>

(損益計算書関係)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 関係会社との取引</p> <p style="text-align: right;">受取利息 57千円 支払利息 28千円</p>	<p>※1 関係会社との取引</p> <p style="text-align: right;">受取利息 28,628千円 支払利息 40,001千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 6,725千円 株式発行・管理費用 5,561千円 設立登記費用 3,895千円 広告宣伝費 3,465千円 手数料 3,000千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 47,041千円 給与手当 76,247千円 手数料 46,984千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	—	231,650株	55株	231,595株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 98,500株
子会社からの買取りによる増加 132,720株
単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 55株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第1期 （平成18年9月30日現在）	第2期 （平成19年9月30日現在）
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税 174千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 174千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税 167千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払費用否認額 403千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計…① 571千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金損金 111千円</p> <p style="padding-left: 60px;">不算入額 —</p> <p style="padding-left: 40px;">合計…② 111千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債</p> <p style="padding-left: 60px;">有価証券評価差額 431千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計…③ 431千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）の純額 ① 571千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額 ③－② 319千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">（調整項目）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金と認められないもの 0.4%</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの △38.6%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">（調整項目）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金と認められないもの 0.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの △41.3%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割額 1.2%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 3.6%</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.9%</p>

(1株当たり情報)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)		第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	880円20銭	1株当たり純資産額	874円55銭
1株当たり当期純利益	12円86銭	1株当たり当期純利益	17円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,481,954	4,905,185
普通株式に係る純資産額(千円)	4,481,954	4,905,185
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	—	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	5,092,000	5,608,825

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,435	93,094
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,435	93,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,092,000	5,414,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳		
新株予約権(株)	4,412	25,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日）

（共通支配下の取引等関係）

1. 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、㈱オリエントラルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、株式移転完全子会社株式の取得原価は、株式移転完全子会社の株式移転の日の前日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定し、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

連結財務諸表の注記事項（企業統合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 株式交換契約の締結について</p> <p>当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日（予定）を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>大成基礎設計㈱の株主（当社を除く）は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 大成基礎設計株式会社</p> <p>② 住所 東京都文京区千駄木三丁目43番3号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 光信</p> <p>④ 資本金 513百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等</p> <p>⑥ 売上高 4,306百万円（平成18年8月期）</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>2 子会社7社の株式譲受について</p> <p>当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、当社グループの子会社を再編し、グループ会社の自立した経営と統制機能の強化を目的として、㈱オリエンタルコンサルタンツが保有する子会社7社の全株式を譲受する決議を致しました。</p> <p>(1) 株式譲受する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">資本金</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">譲渡前の株式数 (比率)</th> <th style="text-align: center;">譲渡 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オリエスセンター</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: center;">400株</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">340株</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエス総合研究所</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: center;">200株</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">200株</td> </tr> <tr> <td>㈱中央設計技術研究所</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: center;">37,000株</td> <td style="text-align: center;">61.7%</td> <td style="text-align: center;">37,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱国土情報技術研究所</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: center;">600株</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">600株</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールド</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: center;">180,000株</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">180,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエス交通情報サービス</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: center;">200株</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">200株</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエスシェアードサービス</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: center;">200株</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">200株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ㈱オリエスセンターは平成18年10月1日付で㈱オリエス西日本を吸収合併しております。</p> <p>また、平成18年12月22日の取締役会において、譲受価額及び譲受日を以下のとおり決定致しました。</p> <p>(2) 譲受価額 1,650百万円</p> <p>(3) 譲受年月日 平成19年1月1日</p>	会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数	㈱オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	340株	㈱オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株	㈱中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株	㈱国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株	㈱ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株	㈱オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株	㈱オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株	
会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数																																					
㈱オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	340株																																					
㈱オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株																																					
㈱中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株																																					
㈱国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株																																					
㈱ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株																																					
㈱オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株																																					
㈱オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株																																					

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3 資本準備金の減少について</p> <p>当社は平成18年12月5日開催の取締役会において資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金を増加することを決議し、平成18年12月22日開催の定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>十分な分配可能額を確保し機動的な資本政策を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成18年9月30日現在の当社の資本準備金の額3,915,569,320円のうち、1,000,000,000円を減少し、その全部をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>なお、減少後の資本準備金の額は2,915,569,320円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額減少の日程</p> <p>① 株主総会決議日 平成18年12月22日(金曜日)</p> <p>② 債権者異議申述公告 平成18年12月25日(月曜日)</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成19年1月25日(木曜日)</p> <p>④ 効力発生日 平成19年2月1日(木曜日)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役及び新任監査役については、平成19年12月20日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

- ①新任取締役候補(平成19年12月20日就任予定)
取締役 龍野彰男(現 当社理事 事業推進本部長)
- ②新任監査役候補(平成19年12月20日就任予定)
監査役(社外・非常勤) 吉川修二
- ③退任予定監査役(平成19年12月20日退任予定)
監査役(社外・非常勤) 国松英二

(2) その他

該当事項はありません。